

# ごあいさつ

皆様には、平素より東和銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

本年も、当行に対するご理解を一層深めていただくために、ディスクロージャー誌「東和銀行レポート平成25年3月期」を作成いたしました。本誌では、平成24年度の業績を中心として、できるだけ詳しく紹介させていただいておりますので、ご参考にしていただければ幸いです。

平成24年度のわが国経済は、年末の政権交代以降、デフレ脱却に向けた強い姿勢が市場の期待を集め、短期間で円高が修正され、株価も好調に推移しました。さらに3月には、日銀による大胆な「量的・質的金融緩和」への政策転換で、実体経済や金融市場に現れ始めた前向きの動きを後押し、景気は持ち直しに向かう動きとなりました。

このような経済環境のもと当行は、平成24年4月から取り組んでいる経営強化計画「プランフェニックスⅢ」に基づき、「靴底を減らす活動」で「雨でも傘をさし続ける銀行」として、お客様満足度の向上を図るため、お客様の本業支援を実践し、お客様の役に立つ活動として「TOWAお客様応援活動」に取り組むなど、地域密着型金融を推進し、中小企業の皆様等への円滑な資金供給や経営改善支援などのコンサルティング機能の発揮に努め、「地域から頼られる銀行」を目指し、地域経済の発展のため全役職員が一丸となって活動してまいりました。その結果、当行の平成25年3月期決算は、預貸金とも順調に増加したことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益が、いずれも過去最高益を更新することができました。また、経営強化計画「プランフェニックスⅢ」は、ほぼ計画を上回り、順調に推移しております。

景気の先行きに関しては、経済対策や円安の効果で景気回復に期待がある反面、海外景気の下振れリスク等の不確実性は残っており、不透明さは完全には解消されておられません。

こうした状況にある中、当行は、地域金融機関として地域経済の発展に貢献するために、金融の円滑化や中小企業の皆様等への本業支援に全力で取り組むとともに、経営の効率化を図ることにより、収益力を強化することが経営課題であると捉えております。

また、当行は、中小企業金融円滑化法施行以前から、コンサルティング機能を発揮し、中小企業の皆様等への経営改善支援等に取り組んでまいりましたが、この取組姿勢は、今年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後も、何ら変わりはありません。

今年度につきましても、引き続き、「TOWAお客様応援活動」に取り組む、お客様の本業支援を実践してまいります。

平成24年度の「TOWAお客様応援活動」の主な活動実績は、行内間のビジネスマッチングでは、商談を1,411件行い、うち取引成立が181件となりま

した。群馬大学との共同開発研究では、提案を30社に行い、共同研究が3社で開始となりました。関東経済産業局と連携した補助金申請手続では、申請手続支援を28社に行い、申請手続中が11社となっております。ものづくり補助金申請手続では、申請支援を86社に行い、申請済が31社となりました。関東経済産業局や北関東産官学との連携では、大手企業との技術連携紹介を73社に行いました。大手食品バイヤーとの商談では、56社が商談を行い、うち取引成立が5社となりました。

また、こうした取組みを強化するために、本部機構組織の改編等を行い、営業推進部を推進業務を担当するリレーションシップバンキング推進部と、戦略・企画業務等を担当するリレーションシップバンキング戦略部に分割し、「TOWAお客様応援活動」を更に強化する体制の構築を図っております。

成長分野支援活動では、医療・介護・福祉分野の新規開業支援、経営相談、事業支援等の活動を積極的に展開してまいります。

海外進出等支援活動、知的財産等支援活動及び事業承継・相続等相談支援活動では、外部専門家との連携等により、積極的な支援活動を行ってまいります。

これからも当行は、「地域から頼られる銀行」を目指し、お客様との強固なリレーションシップを築き上げ、お客様満足度の向上を目指してまいります。また、全行的なコンプライアンス態勢の充実・強化を重要課題として捉え、更なる収益力の強化と経営の効率化に積極的に取り組んでまいりますので、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成25年7月

株式会社 東和銀行  
代表取締役頭取

吉永國光